

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

松田産業株式会社

(401429)

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名 松田産業株式会社

英訳名 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 田 洋

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿
一丁目26番 2号

電話番号 03(5381)0001(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 田 代 芳 孝

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	40,169,206	41,465,094	43,606,463	82,187,749	82,859,828
経常利益 (千円)	1,889,176	1,955,049	449,418	4,437,577	2,968,401
中間(当期)純利益 (千円)	843,344	856,441	238,268	1,964,860	1,172,581
純資産額 (千円)	13,378,205	16,316,189	16,673,496	14,459,653	16,691,335
総資産額 (千円)	30,213,255	30,127,050	33,497,978	31,548,195	30,173,135
1株当たり純資産額 (円)	1,291.41	751.24	767.89	1,395.78	768.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.40	46.62	10.97	189.67	58.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	54.2	49.8	45.8	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,313	2,166,318	747,789	1,133,466	1,591,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,283	542,795	1,493,952	716,013	1,022,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,299	406,536	2,437,751	1,594,001	410,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,755,020	3,221,592	2,376,598	2,009,634	2,169,306
従業員数 (名)	564 (113)	601 (152)	603 (147)	595 (119)	624 (152)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	39,812,644	41,032,940	43,202,900	81,402,654	82,021,486
経常利益 (千円)	1,860,525	2,068,001	564,365	4,322,631	3,135,163
中間(当期)純利益 (千円)	811,581	952,426	305,654	1,900,917	1,311,197
資本金 (千円)	2,960,206	3,559,206	3,559,206	2,960,206	3,559,206
発行済株式数 (株)	10,359,723	21,719,446	21,719,446	10,359,723	21,719,446
純資産額 (千円)	13,271,446	16,271,827	16,751,471	14,319,910	16,688,358
総資産額 (千円)	29,826,247	29,766,891	33,108,882	31,086,400	29,740,886
1株当たり純資産額 (円)	1,281.06	749.18	771.28	1,382.26	768.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.34	51.84	14.07	183.49	65.42
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				11.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.5	54.7	50.6	46.1	56.1
従業員数 (名)	468 (92)	502 (123)	499 (114)	500 (98)	520 (122)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 4 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 5 提出会社の第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
 6 提出会社の経営指標等については、第53期及び第54期中から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	427 (108)
食品関連事業	136 (33)
全社(共通)	40 (6)
合計	603 (147)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在の従業員数は、499名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、114名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成14年9月30日現在262名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、デフレ経済下での個人消費の低迷や企業収益の悪化に加えて株式市場も低迷するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このなかで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の回復のきざしが見られたものの、全般的には力強さに欠ける状況で推移しました。また、食品関連事業においても、デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、倒産企業も増加するなど厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めましたが、損益面では貴金属関連事業および食品関連事業のそれぞれで大幅な相場変動による損失が生じたため、大変苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は43,606百万円(前年比5.2%増)の増収となりましたが、営業利益は385百万円(前年比80.8%減)、経常利益は449百万円(前年比77.0%減)、中間純利益は238百万円(前年比72.2%減)と、前年に比べ大幅な減益となりました。

貴金属関連事業

(貴金属リサイクル事業)

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。パラジウム相場の下落や電子部品用パラジウム使用量の減少などから、貴金属地金製品の売上は伸び悩みました。一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は大幅に増加いたしました。

(環境リサイクル事業)

環境部門においては、産業廃棄物の適正処理、ゼロエミッション化が叫ばれるなか、ISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。

この結果、貴金属関連事業における当中間連結会計期間の売上高は23,951百万円(前年比1.9%減)、営業利益は422百万円(前年比72.3%減)となりました。この営業利益の減少には、パラジウム製品在庫の圧縮に伴って生じた相場損を含んでおります。

食品関連事業

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向、買い控え傾向はますます顕著となる一方、残留農薬問題を始めとする安全性に関する問題や産地表示の偽装問題が続発するなど、食品企業に対する信頼性が低下し、食品の品質管理や安全性、環境への取組みなどが強く求められることとなりました。

この結果、食品関連事業における当中間連結会計期間の売上高は19,654百万円(前年比15.3%増)、営業損失37百万円(前中間連結会計期間は営業利益477百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,376百万円となり、前中間連結会計期間末の資金残高に対し、844百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比2,914百万円減の747百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,312百万円減少し413百万円となったこと、売上債権の増加が1,095百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比951百万円減の1,493百万円となりました。これは、タイ工場、開発センター等の有形固定資産取得による1,244百万円の支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比2,844百万円増の2,437百万円となりました。これは、コミットメントライン契約による短期借入金を2,000百万円導入したこと等によります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	13,010,859	89.6
処理	3,445,440	97.4
合計	16,456,300	91.1

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	9,448,127	146.2
食品関連事業	17,869,529	112.5
合計	27,317,657	122.3

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前年同期比(%)
貴金属関連事業	23,951,566	98.1
食品関連事業	19,654,897	115.3
合計	43,606,463	105.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、今期は埼玉県入間地区に開発センターを建設し、技術開発・分析技術・設備技術3機能の集約化を図りました。これにより技術開発の効率化とスピードアップ、分析業務の効率化およびプラント設計力の強化を推進致します。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果：

金合金の特許出願(2件)

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は67,690千円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の変更

平成14年9月30日現在の当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の変更の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	改修	製錬設備 (省力化)	115,000	36,000	増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成16年 3月	軽微
			新設	洗浄・ 製錬設備	110,000		増資資金 及び 自己資金	平成14年 8月	平成16年 3月	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	貴金属 関連事業	新設	前処理 設備	555,000	369,000	増資資金 及び 自己資金	平成14年 4月	平成14年 12月	50%

- (注) 1 当連結会計年度中に着手・完了予定(平成15年3月)であった武蔵工場の製錬設備(投資予定額115,000千円)は、計画の見直しを行ったため完了予定年月を変更しております。
- 2 当連結会計年度中に着手・完了予定(平成15年3月)であった武蔵工場の製錬設備(投資予定額110,000千円)は、計画の見直しを行ったため完了予定年月を変更しております。
- 3 Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltdの前処理設備の建設(投資予定額614,000千円)は、計画の見直しを行ったため投資予定額を555,000千円に、完了予定(平成15年3月)を平成14年12月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
松田産業(株) 入間工場	埼玉県 入間市	貴金属関連事業	開発センター建設	650,000	平成14年8月	
			精密洗浄施設他	250,000	平成14年8月	20%

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株	株 21,719,446	千円	千円 3,559,206	千円	千円 4,008,730	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
松田 芳明	東京都中野区東中野 5 29 4	千株 4,124	% 18.99
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 2	2,807	12.92
松田 洋	東京都中野区東中野 1 11 31	2,180	10.03
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 26 2	2,004	9.22
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 12	700	3.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	608	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 11	500	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 8 12	490	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	490	2.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	400	1.84
計		14,304	65.81

(5) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,708,000	43,416	
単元未満株式	普通株式 1,446		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,500株(議決権19個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 3 17	10,000		10,000	0.04
計		10,000		10,000	0.04

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 1,045	1,360	1,340	1,160	1,150	1,054
	最低	円 971	915	1,000	1,011	1,026	929

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

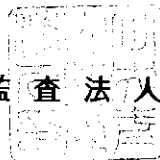
中間監査報告書

平成13年12月19日

松田産業株式会社

代表取締役社長 松田 洋 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山 敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣 正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月18日

松田産業株式会社
代表取締役社長 松田 洋殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏恭



関与社員 公認会計士

湯浅信好



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,231,592		2,376,598		2,181,706	
2 受取手形及び売掛金	10,099,395		11,674,973		10,595,230	
3 有価証券	30,000					
4 棚卸資産	6,450,869		5,896,608		6,532,163	
5 その他	627,179		2,381,426		813,282	
6 貸倒引当金	28,017		19,525		29,107	
流動資産合計	20,411,019	67.7	22,310,081	66.6	20,093,274	66.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2,871,161		3,829,738		2,919,471	
減価償却累計額	1,342,897	1,528,264	1,513,300	2,316,438	1,424,941	1,494,530
2 土地		3,934,295		3,994,707		3,934,295
3 建設仮勘定		87,672		216,570		376,474
4 その他	1,976,159		2,257,375		2,016,211	
減価償却累計額	1,203,073	773,086	1,305,276	952,099	1,222,964	793,247
有形固定資産合計	6,323,319	21.0	7,479,816	22.3	6,598,547	21.9
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定		10,874				
2 その他		93,486		246,216		104,478
無形固定資産合計		104,361		246,216		104,478
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,177,603		1,168,110		1,198,844
2 その他		2,132,975		2,384,704		2,253,465
3 貸倒引当金		22,228		90,951		75,474
投資その他の資産合計		3,288,350		3,461,863		3,376,835
固定資産合計		9,716,031		11,187,896		10,079,861
資産合計		30,127,050		33,497,978		30,173,135

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,301,753		7,718,050		8,006,947	
2 短期借入金	50,000		2,250,000		150,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	306,761		916,164		304,761	
4 未払金			1,712,712		362,816	
5 未払法人税等	955,430		410,837		374,709	
6 賞与引当金	479,243		481,917		422,701	
7 その他	1,377,295		1,040,669		1,552,976	
流動負債合計	11,470,484	38.1	14,530,351	43.4	11,174,913	37.0
固定負債						
1 長期借入金	1,327,567		1,161,403		1,228,985	
2 退職給付引当金	383,505		393,330		388,942	
3 役員退職慰労引当金	620,020		728,798		663,289	
4 その他	170		3,426		5,048	
固定負債合計	2,331,263	7.7	2,286,958	6.8	2,286,265	7.6
負債合計	13,801,747	45.8	16,817,309	50.2	13,461,178	44.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,112	0.0	7,171	0.0	20,621	0.1
(資本の部)						
資本金	3,559,206	11.8			3,559,206	11.8
資本準備金	4,008,730	13.3			4,008,730	13.3
連結剰余金	8,709,149	28.9			9,025,290	29.9
その他有価証券評価差額金	39,726	0.2			97,525	0.3
為替換算調整勘定	185	0.0			1,391	0.0
自己株式	807	0.0			807	0.0
資本合計	16,316,189	54.2			16,691,335	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,127,050	100.0			30,173,135	100.0
資本金			3,559,206	10.6		
資本剰余金			4,008,730	12.0		
利益剰余金			9,031,428	27.0		
その他有価証券評価差額金			87,348	0.3		
為替換算調整勘定			6,715	0.0		
自己株式			6,501	0.0		
資本合計			16,673,496	49.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計			33,497,978	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日		%	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日		%
金額		金額			金額				
売上高		41,465,094	100.0		43,606,463	100.0		82,859,828	100.0
売上原価		35,130,836	84.7		38,588,796	88.5		70,903,468	85.6
売上総利益		6,334,258	15.3		5,017,666	11.5		11,956,360	14.4
販売費及び一般管理費	1	4,332,727	10.5		4,632,569	10.6		9,004,993	10.8
営業利益		2,001,531	4.8		385,097	0.9		2,951,367	3.6
営業外収益									
1 受取利息		2,422			2,621			4,687	
2 受取配当金		8,197			15,168			13,182	
3 持分法による投資利益					24,025			28,022	
4 仕入割引		10,039			9,473			16,435	
5 保険収入					25,003				
6 その他		16,481	37,141	0.1	34,449	110,741	0.2	56,073	118,401
営業外費用									
1 支払利息		25,499			21,516			42,462	
2 持分法による投資損失		24,023							
3 上場費用		13,488						26,151	
4 支払手数料		15,387			9,907			30,775	
5 その他		5,224	83,622	0.2	14,995	46,419	0.1	1,978	101,367
経常利益		1,955,049	4.7		449,418	1.0		2,968,401	3.6
特別利益									
1 投資有価証券売却益					7,263				
2 貸倒引当金戻入益		17,704	17,704	0.1		7,263	0.0		
特別損失									
1 固定資産除却損	2	3,207			8,511			15,966	
2 土地売却損		88,955						88,955	
3 投資有価証券等評価損	3				34,992			336,214	
4 会員権等評価損	4	150,100							
5 会員権売却損		4,850	247,112	0.6		43,504	0.1	4,850	445,986
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,725,641	4.2		413,177	0.9		2,522,415	3.1
法人税、住民税及び事業税		968,781			376,108			1,431,598	
法人税等調整額		78,297	890,484	2.2	158,965	217,142	0.5	45,341	1,386,256
少数株主損失			21,283	0.1		42,232	0.1		36,423
中間(当期)純利益		856,441	2.1		238,268	0.5		1,172,581	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	金額	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	金額	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金額
連結剰余金期首残高		7,981,702				7,981,702
連結剰余金減少高						
1 配当金	113,954				113,954	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	15,040 (800)	128,994	()		15,040 (800)	128,994
中間(当期)純利益		856,441				1,172,581
連結剰余金 中間期末(期末)残高		8,709,149				9,025,290
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			4,008,730	4,008,730		
資本剰余金中間期末残高				4,008,730		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			9,025,290	9,025,290		
利益剰余金増加高						
1 中間純利益			238,268	238,268		
利益剰余金減少高						
1 配当金			217,189			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	()		14,940 (1,000)	232,129	()	
利益剰余金中間期末残高				9,031,428		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,725,641	413,177	2,522,415
2 減価償却費	184,355	211,307	387,758
3 連結調整勘定償却額	10,874		21,748
4 貸倒引当金の増減額	62,704	5,894	8,367
5 賞与引当金の増加額	77,286	59,215	20,744
6 退職給付引当金の増加額	18,997	4,387	24,434
7 役員退職慰労引当金の増加額	43,268	65,509	86,536
8 受取利息及び受取配当金	10,620	17,789	17,870
9 支払利息	25,499	21,516	42,462
10 持分法による投資損益	24,023	24,025	28,022
11 役員賞与金の支払額	15,040	14,940	15,040
12 投資有価証券売却益		7,263	
13 投資有価証券等評価損		34,992	336,214
14 会員権等評価損	150,100		
15 有形固定資産売却損	88,955		88,955
16 有形固定資産除却損	3,207	8,511	15,966
17 ゴルフ会員権売却損			4,850
18 売上債権の増減額	370,803	1,095,588	122,372
19 棚卸資産の増減額	1,832,134	635,544	1,750,869
20 仕入債務の増減額	196,062	289,004	491,120
21 その他	239,457	416,190	110,016
小計	4,031,261	404,744	4,510,146
1 利息及び配当金の受取額	18,129	17,354	25,372
2 利息の支払額	24,665	20,031	41,169
3 法人税等の支払額	1,858,406	340,367	2,902,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166,318	747,789	1,591,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	468,206	1,244,190	825,253
2 有形固定資産の売却による収入	52,500		52,500
3 投資有価証券の取得による支出	21,995	117,799	169,981
4 投資有価証券の売却による収入	10	99,955	101,658
5 その他	105,103	231,918	181,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,795	1,493,952	1,022,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額	90,000	2,111,120	7,030
2 長期借入れによる収入	630,000	736,746	730,000
3 長期借入金返済による支出	2,030,582	192,925	2,231,164
4 株式の発行による収入	1,198,000		1,198,000
5 配当金の支払額	113,954	217,189	113,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,536	2,437,751	410,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,028	11,282	908
現金及び現金同等物の増減額	1,211,957	207,292	159,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,634	2,169,306	2,009,634
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,221,592	2,376,598	2,169,306

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd.の6社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 : 後入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間238,830千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在																																																				
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>363,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,228,229千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>180,761千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>776,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>957,328千円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,290千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	363,535千円	土地	1,864,694千円	計	2,228,229千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円	長期借入金	776,567千円	計	957,328千円	受取手形	121,290千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>322,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,187,427千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>175,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>601,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>776,567千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	322,733千円	土地	1,864,694千円	計	2,187,427千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円	長期借入金	601,403千円	計	776,567千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>344,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,209,556千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>180,761千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>688,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>869,746千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>142,022千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	344,862千円	土地	1,864,694千円	計	2,209,556千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円	長期借入金	688,985千円	計	869,746千円	受取手形	142,022千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	5,000,000千円
建物	363,535千円																																																					
土地	1,864,694千円																																																					
計	2,228,229千円																																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円																																																					
長期借入金	776,567千円																																																					
計	957,328千円																																																					
受取手形	121,290千円																																																					
建物	322,733千円																																																					
土地	1,864,694千円																																																					
計	2,187,427千円																																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円																																																					
長期借入金	601,403千円																																																					
計	776,567千円																																																					
借入枠	5,000,000千円																																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																																					
建物	344,862千円																																																					
土地	1,864,694千円																																																					
計	2,209,556千円																																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円																																																					
長期借入金	688,985千円																																																					
計	869,746千円																																																					
受取手形	142,022千円																																																					
借入枠	5,000,000千円																																																					
借入実行残高	千円																																																					
差引借入 未実行残高	5,000,000千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>596,463千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,115,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>378,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,317千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,268千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>531,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,004千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>10,874千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	596,463千円	給与手当	1,115,091千円	賞与引当金繰入額	378,942千円	退職給付費用	35,317千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,268千円	賃借料	531,293千円	減価償却費	48,004千円	連結調整勘定償却	10,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>627,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,104千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,154,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>382,201千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81,350千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>571,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,864千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	627,006千円	貸倒引当金繰入額	6,104千円	給与手当	1,154,741千円	賞与引当金繰入額	382,201千円	退職給付費用	33,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,350千円	賃借料	571,108千円	減価償却費	59,864千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>1,265,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,434千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,566,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>340,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>86,536千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,051,946千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>101,826千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>21,748千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,265,953千円	貸倒引当金繰入額	38,434千円	給与手当	2,566,701千円	賞与引当金繰入額	340,497千円	退職給付費用	67,766千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円	賃借料	1,051,946千円	減価償却費	101,826千円	連結調整勘定償却	21,748千円
運送費及び倉敷料	596,463千円																																																			
給与手当	1,115,091千円																																																			
賞与引当金繰入額	378,942千円																																																			
退職給付費用	35,317千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	43,268千円																																																			
賃借料	531,293千円																																																			
減価償却費	48,004千円																																																			
連結調整勘定償却	10,874千円																																																			
運送費及び倉敷料	627,006千円																																																			
貸倒引当金繰入額	6,104千円																																																			
給与手当	1,154,741千円																																																			
賞与引当金繰入額	382,201千円																																																			
退職給付費用	33,133千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	81,350千円																																																			
賃借料	571,108千円																																																			
減価償却費	59,864千円																																																			
運送費及び倉敷料	1,265,953千円																																																			
貸倒引当金繰入額	38,434千円																																																			
給与手当	2,566,701千円																																																			
賞与引当金繰入額	340,497千円																																																			
退職給付費用	67,766千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	86,536千円																																																			
賃借料	1,051,946千円																																																			
減価償却費	101,826千円																																																			
連結調整勘定償却	21,748千円																																																			
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,207千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,804千円	その他	402千円	計	3,207千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,475千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,036千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,511千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,475千円	その他	1,036千円	計	8,511千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,472千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>506千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,966千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,472千円	機械装置及び運搬具	4,987千円	その他	506千円	計	15,966千円																														
建物及び構築物	2,804千円																																																			
その他	402千円																																																			
計	3,207千円																																																			
建物及び構築物	7,475千円																																																			
その他	1,036千円																																																			
計	8,511千円																																																			
建物及び構築物	10,472千円																																																			
機械装置及び運搬具	4,987千円																																																			
その他	506千円																																																			
計	15,966千円																																																			
3	3 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。	3 同左																																																		
4 ゴルフ場運営会社の株式評価損22,500千円を含めていません。	4	4																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,231,592千円	現金及び預金勘定 2,376,598千円	現金及び預金勘定 2,181,706千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,400千円
現金及び現金同等物 3,221,592千円	現金及び現金同等物 2,376,598千円	現金及び現金同等物 2,169,306千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	千円 1,543,563	千円 592,586	千円 950,976	機械装置及び運搬具	千円 1,606,804	千円 684,503	千円 922,300	機械装置及び運搬具	千円 1,641,926	千円 690,213	千円 951,712
その他	322,886	144,982	177,903	その他	372,595	185,945	186,649	その他	330,544	161,428	169,115
合計	1,866,449	737,569	1,128,880	合計	1,979,399	870,449	1,108,950	合計	1,972,471	851,642	1,120,828
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 310,888千円				1年内 329,446千円				1年内 311,322千円			
1年超 705,169千円				1年超 643,993千円				1年超 663,555千円			
合計 1,016,058千円				合計 973,440千円				合計 974,877千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 222,006千円				支払リース料 239,590千円				支払リース料 439,613千円			
減価償却費相当額 197,014千円				減価償却費相当額 220,409千円				減価償却費相当額 393,983千円			
支払利息相当額 26,810千円				支払利息相当額 23,842千円				支払利息相当額 50,976千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2			
				1年内 3,182千円							
				1年超 5,831千円							
				合計 9,013千円							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	30,000	30,060	60
その他			
計	30,000	30,060	60
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	635,633	704,483	68,849
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	635,633	704,483	68,849

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	
割引金融債	101,648	
計	101,648	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	
株式	92,059	
計	92,059	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成14年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	501,752	653,136	151,384
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	501,752	653,136	151,384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,692千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
社債	79,375
計	79,375
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,309
計	93,309

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	503,007	672,028	169,020
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	503,007	672,028	169,020

(注) 当連結会計年度で減損処理を163,864千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	101,748
計	101,748
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,609
計	93,609

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,416,230	17,048,864	41,465,094		41,465,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	24,760	27,160	(27,160)	
計	24,418,630	17,073,624	41,492,255	(27,160)	41,465,094
営業費用	22,894,171	16,596,551	39,490,723	(27,160)	39,463,563
営業利益	1,524,458	477,072	2,001,531		2,001,531

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,951,566	19,654,897	43,606,463		43,606,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	26,193	28,593	(28,593)	
計	23,953,966	19,681,091	43,635,057	(28,593)	43,606,463
営業費用	23,531,050	19,718,909	43,249,960	(28,593)	43,221,366
営業利益(又は営業損失)	422,915	37,818	385,097		385,097

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位：千円)

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,997,047	36,862,781	82,859,828		82,859,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	51,284	56,084	(56,084)	
計	46,001,847	36,914,065	82,915,913	(56,084)	82,859,828
営業費用	43,933,696	36,030,849	79,964,546	(56,084)	79,908,461
営業利益	2,068,150	883,216	2,951,367		2,951,367

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	751.24円	767.89円	768.51円
1株当たり中間(当期)純利益	46.62円	10.97円	58.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、前中間連結会計期間等に係る中間連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益との差は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益		238,268	
普通株主に帰属しない金額			
普通株主に係る中間(当期)純利益		238,268	
期中平均株式数		21,713,986 株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

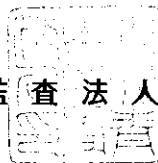
中間監査報告書

平成13年12月19日

松田産業株式会社

代表取締役社長 松田 洋殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松田産業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

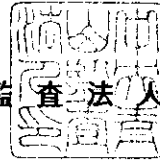
以上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月18日

松 田 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長 松 田 洋 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



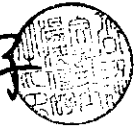
代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

湯浅信好



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松田産業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,066,740		2,031,979		2,012,644	
2 受取手形	1,022,587		827,833		950,076	
3 売掛金	8,981,708		10,769,047		9,536,804	
4 棚卸資産	6,350,859		5,832,758		6,393,300	
5 繰延税金資産	207,714		277,863		166,571	
6 その他	525,694		2,748,740		819,417	
7 貸倒引当金	27,240		18,761		28,445	
流動資産合計	20,128,063	67.6	22,469,460	67.9	19,850,369	66.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,192,541		1,843,721		1,171,964	
2 機械及び装置	677,713		839,981		691,203	
3 土地	3,934,295		3,934,295		3,934,295	
4 建設仮勘定	87,672		135,660		376,474	
5 その他	344,851		333,403		324,768	
有形固定資産合計	6,237,075	21.0	7,087,062	21.4	6,498,707	21.9
(2) 無形固定資産	90,949	0.3	225,984	0.7	101,960	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	889,007		817,563		859,536	
2 会員権	283,439		274,639		274,639	
3 差入保証金	407,836		472,610		443,876	
4 繰延税金資産	562,537		571,593		525,974	
5 その他	1,189,904		1,280,920		1,261,298	
6 貸倒引当金	21,921		90,951		75,474	
投資その他の資産合計	3,310,803	11.1	3,326,375	10.0	3,289,849	11.1
固定資産合計	9,638,827	32.4	10,639,421	32.1	9,890,517	33.3
資産合計	29,766,891	100.0	33,108,882	100.0	29,740,886	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	8,298,215		7,733,953		8,015,795	
2 短期借入金	5		2,000,000			
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2 273,000		788,000		173,000	
4 未払金			1,658,780		348,191	
5 未払費用	614,598		449,327		759,008	
6 未払法人税等	947,195		407,284		362,531	
7 賞与引当金	446,672		449,299		397,866	
8 その他	754,870		629,583		770,067	
流動負債合計	11,334,552	38.1	14,116,229	42.6	10,826,460	36.4
固定負債						
1 長期借入金	2 1,174,000		1,136,000		1,190,000	
2 退職給付引当金	366,321		375,862		372,257	
3 役員退職慰労引当金	620,020		728,798		663,289	
4 預り保証金	170		520		520	
固定負債合計	2,160,512	7.2	2,241,181	6.8	2,226,067	7.5
負債合計	13,495,064	45.3	16,357,410	49.4	13,052,527	43.9
(資本の部)						
資本金	3,559,206	12.0			3,559,206	12.0
資本準備金	4,008,730	13.5			4,008,730	13.5
利益準備金	177,900	0.6			177,900	0.6
その他の剰余金						
1 任意積立金	6,090,000				6,090,000	
2 中間(当期)未処分利益	2,397,524				2,756,295	
その他の剰余金合計	8,487,524	28.5			8,846,295	29.7
その他有価証券評価差額金	38,466	0.1			97,034	0.3
自己株式					807	0.0
資本合計	16,271,827	54.7			16,688,358	56.1
負債・資本合計	29,766,891	100.0			29,740,886	100.0
資本金			3,559,206	10.7		
資本剰余金						
1 資本準備金			4,008,730			
資本剰余金合計			4,008,730	12.1		
利益剰余金						
1 利益準備金			177,900			
2 任意積立金			7,090,000			
3 中間未処分利益			1,829,819			
利益剰余金合計			9,097,719	27.5		
その他有価証券評価差額金			86,623	0.3		
自己株式			807	0.0		
資本合計			16,751,471	50.6		
負債・資本合計			33,108,882	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書			
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日		%	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		%	
	金額			金額			金額			
売上高		41,032,940	100.0		43,202,900	100.0		82,021,486	100.0	
売上原価		35,171,864	85.7		38,599,083	89.3		71,058,850	86.6	
売上総利益		5,861,076	14.3		4,603,817	10.7		10,962,635	13.4	
販売費及び一般管理費		3,779,364	9.2		4,050,749	9.4		7,830,813	9.5	
営業利益		2,081,712	5.1		553,068	1.3		3,131,821	3.9	
営業外収益	1	44,046	0.1		95,510	0.2		98,914	0.1	
営業外費用	2	57,756	0.1		84,212	0.2		95,572	0.1	
経常利益		2,068,001	5.1		564,365	1.3		3,135,163	3.9	
特別利益	3	17,793	0.0		7,263	0.0				
特別損失	4	247,101	0.6		42,252	0.1		445,929	0.5	
税引前中間(当期)純利益		1,838,693	4.5		529,376	1.2		2,689,233	3.4	
法人税、住民税及び事業税		963,000			373,000		1,420,000			
法人税等調整額		76,732	886,267	2.2	149,277	223,722	0.5	41,964	1,378,035	1.7
中間(当期)純利益		952,426	2.3		305,654	0.7		1,311,197	1.7	
前期繰越利益		1,445,097			1,524,165			1,445,097		
中間(当期)未処分利益		2,397,524			1,829,819			2,756,295		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品</p> <p>食料品.....先入先出法による原価法 宝飾品.....個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類.....後入先出法による原価法</p> <p>製品 後入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 後入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前中間会計期間106,408千円)については、負債・資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則によって作成しております。これにより、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産807千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産807千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,413,376千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 321,081千円 土地 1,864,694千円 計 2,185,775千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 173,000千円 長期借入金 744,000千円 計 917,000千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 121,290千円</p> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、123,918千円の債務保証を行っております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,716,327千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 282,937千円 土地 1,864,694千円 計 2,147,631千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 168,000千円 長期借入金 576,000千円 計 744,000千円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、339,991千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,543,169千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 303,768千円 土地 1,864,694千円 計 2,168,462千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 173,000千円 長期借入金 660,000千円 計 833,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 142,022千円</p> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、189,990千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社富士銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,138千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,585千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,226千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,678千円 上場費用 13,488千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,669千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,514千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 17,793千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,263千円	3
4 特別損失の主要項目 会員権等評価損 150,100千円 土地売却損 88,955千円 会員権売却損 4,850千円 固定資産除却損 3,196千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価損 34,992千円 固定資産除却損 7,259千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価損 336,214千円 土地売却損 88,955千円 固定資産除却損 15,910千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 172,861千円 無形固定資産 6,093千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 177,761千円 無形固定資産 21,648千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 361,783千円 無形固定資産 14,676千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日				当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日				前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	685,761	285,494	400,266	機械及び装置	747,212	333,978	413,234	機械及び装置	753,421	350,923	402,498
工具・器具・備品	280,232	123,564	156,667	工具・器具・備品	305,872	151,753	154,119	工具・器具・備品	289,029	136,528	152,501
その他	357,222	163,705	193,516	その他	343,337	171,317	172,020	その他	350,994	176,308	174,685
合計	1,323,217	572,765	750,451	合計	1,396,423	657,049	739,373	合計	1,393,445	663,760	729,685
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 222,415千円				1年内 236,194千円				1年内 220,729千円			
1年超 463,655千円				1年超 451,061千円				1年超 438,753千円			
合計 686,070千円				合計 687,255千円				合計 659,482千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 160,097千円				支払リース料 160,297千円				支払リース料 314,373千円			
減価償却費相当額 141,607千円				減価償却費相当額 143,931千円				減価償却費相当額 279,641千円			
支払利息相当額 20,216千円				支払利息相当額 17,901千円				支払利息相当額 38,337千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			
2				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2			
1年内				1年内 3,182千円							
1年超				1年超 5,831千円							
合計				合計 9,013千円							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	749.18円	771.28円	768.37円
1株当たり中間(当期)純利益	51.84円	14.07円	65.42円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、前中間会計期間等に係る中間財務諸表等において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益との差はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益		305,654	
普通株主に帰属しない金額			
普通株主に係る中間(当期)純利益		305,654	
期中平均株式数		21,713,986 株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づくもの | | 平成14年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月11日
平成14年8月9日
平成14年9月13日
平成14年10月11日
平成14年11月13日
平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。